

経営成績及び財政状態

(1) 2008年度 第3四半期（2008年4月1日～12月31日）の業績概況

(a) 経営成績

2008年度第3四半期は、米国発の金融危機が世界中に連鎖するなか、当社を取り巻く経営環境も先行きが極めて不透明な状態が続きました。特に10月に入って以降、想定をはるかに超える円高、世界的な消費の低迷、価格競争の激化などにより、状況はさらに悪化しました。このような厳しい経営環境のもと、当社はこの難局から一刻も早く脱却し、従来の成長軌道に戻すべく、成長性の確保と経営体質の強化に取り組んでいます。

当第3四半期の連結売上高は、前年同期比9%減の6兆2,237億円となりました。

商品部門別では、デジタルAVCネットワーク分野の売上高は、2兆8,389億円（前年同期比7%減）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやDVDレコーダーの売上は前年を上回りましたが、デジタルカメラやオーディオ機器などが減収となり、前年同期比1%減となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器やパソコン及び周辺機器などの売上が低調で、前年同期比13%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、コンプレッサー、電子レンジ、管球などの売上が減少し、9,325億円（前年同期比4%減）となりました。

電工・パナホームの売上高は、1兆2,220億円（前年同期比4%減）となりました。パナソニック電工（旧、松下電工）は、健康器具などの電器事業に加え、電子材料や制御機器などの売上が苦戦したことにより減収となりました。一方、パナホームは、建築請負事業が堅調で増収となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品や半導体などの売上が不振で、7,608億円（前年同期比14%減）となりました。

その他分野の売上高は、FA機器の売上が低調で、4,695億円（前年同期比7%減）となりました。

利益につきましては、国内外の急速な消費低迷による売上減、価格競争激化や原材料価格の高騰・円高に対応して、材料費を中心とした合理化や固定費の削減を実施したことなどにより、営業利益は2,545億円となりました。また、税引前利益は、固定資産減損損失の計上などにより1,442億円となり、当期純利益も654億円となりましたが、いずれも前年実績は下回りました。

(b) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,239億円となりました。これは、棚卸資産の増加はありましたが、当期純利益や減価償却費、売上債権の減少等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは3,556億円となりました。これは、プラズマディスプレイパネルや液晶パネル、半導体等の重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,982億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は7,241億円となり、前年度末に比べ4,907億円減少しました。

総資産は当第3四半期末で6兆5,909億円となり、前年度末に比べ8,527億円減少しました。これは、設備投資や株主還元の実施による現金及び現金同等物の減少や、株式時価下落に伴う投資及び貸付金の減少などによるものです。株主資本については、その

他の包括利益累積額の減少や、自己株式の取得による減少などにより、前年度末に比べ4,290億円減少しました。

(2) 2009年3月期(2008年度)の見通し

前回業績見通し公表後の国内外におけるより一層の市況悪化に伴う販売減や、さらなる円高の進行を受けた為替レートの見直しにより、収益悪化が予想されることに加え、この状況に対応した収益改善に向けた事業構造改革の追加実施等を見込んだことにより、連結業績見通しを以下のとおり修正いたします。

・連結業績見通し(年間)

売上高	7兆7,500億円	(前年比 85%)
営業利益	600億円	(前年比 12%)
税引前利益	△3,800億円	(前年比 -%)
当期純利益	△3,800億円	(前年比 -%)

(注) 営業外損益(4,400億円の損失)には、国内外の拠点統廃合、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用3,450億円、保有株式の評価減780億円などが含まれています。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上